

30年ぶりの中ソ首脳会談——中ソ和解とイデオロギーの終焉

中ソ和解と

30年ぶりの中ソ首脳会談

イデオロギーの終焉

I 現在の国際情勢下における意義

戦後国際政治史の歩みのなかで最もドラマティックな展開を遂げてきた中ソ関係が、大きな転機を迎えようとしている。それはいうまでもなく、この五月一五日から一八日まで予定されているゴルバチョフ・ソ連共産党書記長の訪中による中ソ首脳会談の開催という歴史を画す出来事に示されている。

こうした中ソ関係が改善されるに至った経緯については後に詳しく述べることにするが、やはり今日の時点で中ソ関係改善が実現することの歴史的意思是、極めて大きいと言わねばならない。それは第一に、戦後の国際政治を特徴づけてきた米ソ両超大国による世界分割の構図が崩壊しつつあり、アメリカ・ソ連、ともに内政的に行き詰まり、経済の停滞によってこれ以上の軍拡競争が不可能になったところから帰結した米ソ関係の歴史的和解と軌を一にしているからである。パックス・アメリカナの終焉が叫ばれる半面、パックス・ソビエチカとも思われるソ連の世界的覇権も揺らいでいるということのなかに、中ソ関係改善の今日的意味があることを否定できない。

同時に、第二の問題は、今や社会主義のあり方が根本的に問われていることであって、ソ連のペレストロイカ、中国の改革と開放の政策は、いずれも社会主義の再生を目指す、あるいは社会主義の延命のためのソ連社会及び中国社会の活性化という歴史的意味も帯びてきているにもかかわらず、中ソ双方ともに深刻な内政問題を抱えている。このようなことを考えると、中ソ関係には今後、予想以上の新しい展開が見られるのではないかと思われる。

戦後の国際政治史を顧みてみると、アメリカの圧倒的な軍事優位下にあった五〇年代の国際政治の構図は、やがて六〇年代初頭のキューバ危機を転機として大きく転換し始め



東京外国語大学教授

中嶋嶺雄

いうまでもなく、戦後の国際政治は、米ソ関係を基軸として展開してきた。しかしながら、同時にこの中ソ関係は、単に東側陣営内部の対立というにとどまらず、特に米ソのはざまにある巨大な大国・中国が、アメリカとソ連のどちらの側に近寄るかということがもたらす国際政治上の波紋の大きさからしても、そしてまた中ソ対立が三〇年間にも及んで続いていたというその歩みからしても、極めてドラマティックな展開を遂げてきた。

た。キューバ・ミサイル危機を頂点とする米ソ冷戦体制のなかで、ソ連はキューバの敗北を教訓として、軍事力の増強と世界戦略のより一層の拡大を求めてきたのである。

しかしながら、アメリカの世界戦略が七〇年代半ばのサイゴン陥落に示されたように、ベトナム戦争の泥沼に陥ることによって挫折したと同様に、ソ連の側は、ブレジネフ時代以来の世界戦略の拡大が、アフガニスタンへの軍事介入を頂点とし、そしてアフガニスタン介入が失敗に終わったことによつて大きな転換を余儀なくされたといえよう。

こうしたソ連社会の内政的な停滞及びソ連の世界戦略の挫折のなから新しい動きがソ連内部に出てきた。その潮流を代表するのは、まさに赤いケネディとも目されたソ連のスター・スター、ゴルバチョフ書記長の登場である。

ゴルバチョフ書記長は、その就任以来国内的にはペレストロイカとグラスノスチを積極的に推進するなかで、そしてまたこれらの新しいソ連の政策がさまざまな困難を伴うなかで、何としてでも中ソ関係の改善を実現したいという強い意欲に満ちていた。

確かに、ソ連においては、早くも一九八二年三月、ブレジネフ書記長最晩年の遺言ともいえるタシケントでの演説において、中ソ改善を呼びかけていたが、このブレジネフの政策をさらに積極的に展開したのが、一九八六年七月のゴルバチョフ書記長によるウラジオストク演説であり、そして昨年九



1989年1月、30年ぶりに中国外相がモスクワを訪れゴルバチョフ書記長も同席しての中ソ外相会談(=WWP提供)

代の中ソ友好の時代、中ソ一枚岩の団結の時代に内在していたさまざまな中ソ間の軋轢を背景として、一九五六年のスターリン批判を契機に、中ソ双方のイデオロギー論争として芽生え、そして一九五八年から一九九九年にかけては、いわゆる人民公社・大躍進政策を掲げ、対外的に急激な反帝国主義闘争を展開しようとした中国に対するソ連の圧力として、いわば軍事防衛上、安全保障上の対立をも内在させていた。しかし、それは表面にはあらわれず、ようやく一九六〇年四月のレーニン生誕九〇周年記念をめぐって平和共存や現代社会主義のあり方、革命戦略などをめぐるイデオロギー論争として露呈した。

同時に、このころから中国内部では、いわゆる毛沢東の政策に対する批判が根強くなり、毛沢東は、党内で孤立していた。この政治的危機を打開するために、毛沢東は党内闘争を展開し、劉少奇・鄧小平に代表されるいわゆる実権派打倒の文化大革命に立ち上がったのである。

そして、この文化大革命の時期こそ中ソ関係が最も険悪な状況になった時期であり、一九六九年の珍宝島IIダマンスキー島をめぐる中ソ軍事衝突は世界を驚かせたのである。そのような文化大革命が悲劇的な結末をもたらし、そして一九七六年の毛沢東死後、いわゆる四人組逮捕に示される中国内政上の大きな転換とともに、毛沢東路線が否定される方向が中国内部で強く出てきた。

月のクラスノヤルスク演説であった。

この二つのゴルバチョフの世界政策の表明は、いずれもその中心に対中国政策を置き、長い間の中ソ対立のマイナス遺産と歴史の教訓をかみしめて、中国との関係の正常化、そして社会主義大国としての中国へのソ連の親近感を強く表明したものであった。こうしたソ連の呼びかけを中国は真正面から受けとめ、その結果が今回の中ソ首脳会談に実を結んだことはいままでもない。

このように考えてみると、今回の中ソ関係正常化は、単に中ソ二国間の国際関係としてのみならず、国際政治の大きな転換のなかで起こっている出来事として、まさに現代史的な意味をもっている。

世界が軍拡から軍縮へ、そしてまた軍事優先から経済主導型へと大きく転換しつつある今日、中ソ関係の改善はこうした世界の潮流のなかで行われており、中ソは再び軍事的脅威の存在としての結びつきを強化するのではなく、まさにこの中国・ソ連双方の社会主義の再建・再生のために関係を正常化するというところに大きな意味があるように思われる。

II 正常化を図る両国の国内事情

そこでこのところ急速に中ソ関係が動き出した双方の国内的要因について考えてみたい。

まず、強調しなければならないことは、中ソ関係改善の歩みがここにきて急速に目立っているものの、それはかなり長い歴史的背景を既にもっており、中ソ和解への長いプロセスの道のりの後に、昨年一二月のシェワルナゼ外相の三二年ぶりのソ連再訪中、そして本年一月の銭其琛外相の三〇年ぶりの中国外相訪ソという外相会談によって十分練り直され、この五月中旬の中ソ・サミットを迎えるまでに立ち至っている。

おそらく、中ソの首脳会談は、片やゴルバチョフ、片や鄧小平という現代世界の巨人がそれを担うということにおいても、極めて象徴的な世紀のサミットとなるが、振り返ってみると、中国側が中ソ関係正常化へ動き出したという歴史的背景こそ、今回のプロセスをもたらした大きな要因だといわざるを得ない。

というのは、中国では既に一九七八年の中国共産党三中全会による中国内政上の転換以来、中ソ関係改善への歩みが内部的に成熟してきていたからである。

中国共産党三中全会は、今日の中国の改革と開放の路線を考える場合に、すなわち鄧小平主導下の新しい路線を考える上に画期的な転換点になった重要な会議だが、それは一口にいえば中国内政における非毛沢東化を実現した党の重要会議であった。

いうまでもなく中ソ対立は、戦後の中ソ関係、特に五〇年

その掃蕩が三中全会における鄧小平らの、旧実権派路線の勝利になったが、これ以降中国は、非毛沢東化を内政上積極的に推進し、翌々八一年の中国共産党六中全会を経て、毛沢東路線を継承した華国鋒体制下における非毛沢東化を進め、一九八二年の中国共産党一二回党大会を最後に、文革色・毛沢東色を中国政治から一掃したのである。

こうした非毛沢東化を考えれば、当然、中ソ関係改善への歩みが論理的にも出てくることになる。それは中国の世界戦略、あるいは中国の外交戦略は、内政とのリンケージが極めて高いからである。

中国としては、毛沢東の国内政治を否定しておきながら、毛沢東の世界戦略は正しかったというわけにはいかない。そしてまた毛沢東の世界戦略の最大の眼目は、ソ連との徹底対決、ソ連社会帝国主義打倒、覇権主義打倒が毛沢東時代の中国の最大の世界戦略であったことはいまでもない。

このようなことを考えれば、中国国内に非毛沢東化が進行するにつれて、中ソ和解への歩みが進むことは当然のことといえるが、それを証明するかのように早くも三中全会直後の一九五九年には、まず黒竜江省の作家たちがソ連を社会主義国として評価する動きを示した。一地方の文学者たちがこのような歩みを示したのは、当然、中国最高指導部の中ソ和解への意志決定を読み取っていたからである。

同じく一九八〇年から八一年にかけて、いわゆる宝山製鉄

したことが行われたということをもみても、既に中ソ和解へのステップが刻まれていたことを見ないわけにはいかなかった。銭其琛はその後、外務次官、そして今日は中国外相としてこの間、中ソ改善への実務的な交渉の全責任を負ってきている。

しかしながら、同時に中国は中ソ和解へのプロセスのなかで、西側諸国との協力による中国の改革と開放の路線を進めてきた。そうしたなかで西側諸国、特にアメリカの伝統的な政策であった中ソ離間策を考慮し、そしてアメリカのいわゆるチャイナ・カード政策や日本の対中国政策を考えて、西側諸国に中ソ和解への意図をできるだけ知られないようにする政策をとってきたといっている。これがいわゆる中ソ和解を妨げる三大障害といわれるものであった。

しかしながら、中国人民解放軍の編成をみても、あるいはそのころ既に行われていた中ソ間の学者や文化人の交流、さらには既に活発化していた中ソ貿易の状況をもみても、このような中ソ関係改善への漸踏みのなかで、中国はかつての毛沢東時代のようにソ連を脅威と感じなくなってきた。ソ連を戦略的な敵とみず、毛沢東の世界戦略を根本的に否定していたのである。

したがって、ソ連が明日にでも攻めてくるという脅威をすでに感じなくなっていた中国にとって、実は三大障害は、中国にとって死活的な問題ではなかった。中ソ国境及びモンゴ

所の建設で、日本の政府・財界が中国支援を強化しようとしていたとき、國務院の冶金工業部副主任の周伝典は、中国の技術水準にとって最もふさわしいのはソ連のプラントであるという論文を人民日報に発表した。一テクノクラートがこのような意見を表明できるということは、まさに中国内部における対ソ認識の変化を読み取っていたからで、周伝典はその後、冶金工業部の主任に昇進していることから、この点は裏づけられよう。

さらにこの時期には、次のようなことも生じている。かつて五〇年代、中ソ一枚岩団結の時代であったにもかかわらず、毛沢東はスターリンのソ連の対中政策に多くの不満をもってしたが、その当時いわば親ソ派の立場から中国東北部に独立王国をつくろうとした廉（かど）で肅清された高崗グループのメンバーが、次々に復権してきた。

これらの兆候をみると、既に中ソ和解の歩みが、中国内政上の非毛沢東化の展開とともに、一步一步、中国内部で成熟していたとみななければならぬ。

やがてブレジネフのタシケント演説が行われたとき、外部世界は、中ソ和解への呼びかけにもかかわらず中国は応じないだろうと推測していたが、実は中国内部では、当時の中国外務省新聞局長であった銭其琛が、タシケント演説の全文を新華社を通じて全中国へ流していたのだ。

銭其琛は、人も知るソ連経験豊かな知ソ派であるが、こう

ルにソ連軍が駐留していても、ソ連が中国を侵攻するという脅威があったときにこそ中国にとって死活的な意味をもったのだが、既にそのような危機は遠く去っていた。アフガニスタンにソ連が駐留していることも、実は中国にとってそれほど深刻な問題ではなかったといえる。

そして、中越戦争がこの間に起こり、中越関係が悪化しているなかでソ連と結んだベトナム軍のカンボジア介入を三つの障害として中国は批判していたが、しかしながら、中国のインドシナ政策も、カンボジアのポルポト派を支援するという政策が行き詰まり、徐々にではあるが、ベトナムの現状を認める方向になり、そして中越間の関係も改善されるという状況のなかで、中国にとって決定的に重要な問題ではなくなってきた。より重要な問題は、中ソの二国間関係の正常化なのであった。

それだけに、この三大障害は、ある意味では西側諸国に対する鄧小平のプレゼントであって、それをまともに受けとめていたアメリカや日本は、ある意味では中国のしたたかな世界戦略に翻弄されたといってもいい。

その証拠に、この間中国では、次々と中ソ間の実務関係が発展していった。中ソ科学技術協力協定、文化交流協定などが一九八五年には既に実現し、そして中ソ間の貿易も拡大していった。さらに、中国西北部における鉄道建設に関するソ連の協力を求めるようになり、この点でも中ソ関係の相互依



中ソ和解は中国側からの働きかけによってその一歩が踏み出された
(写真は、4月4日行われた全人代閉幕式＝ロイター・サン)

そうしたなかでまずイデオロギー問題、これは長い間、中ソ対立の根本にあったものであるが、今や中国もソ連もともに、西側との協力そのものを否定するわけにはいかない。経済を開放し、体制を改革し、そして民主化を進めていかなければならないという共通の基盤からすれば、中ソ間にイデオロギー問題はもはや存在しないといってもいい。

しかも、中国側には、かつて中ソ論争の段階において、いわゆる「九評」といわれた毛沢東主導下のソ連批判のシリー

存体制が進展してきたとみななければならない。

こうした背景が今回の中ソ正常化への前段階にあったことを忘れるわけにはいかないが、一方、ソ連は、本来アメリカとの対決という二極冷戦型の思考パターンをとりやすい国なので、何としてでも中国をもう一遍自分たちの陣営に呼び戻そうという努力を一貫して重ねてきた。ブレジネフのタンケント演説はまさにそのことの証明であったといえる。

ゴルバチョフ時代になると、中国に対するさらに友好的な呼びかけをするようになるが、この点ではソ連が従来の社会主義路線に陰りがみえ、長期の経済停滞、科学技術の立ちおくれ、外貨不足、資本不足という状況のなかで、より開かれた体制のなかでの国際社会との交流を必要としていたことからしても、中国の改革及び開放の政策に高い関心を示すようになってきたことも指摘せざるを得ない。

既に八〇年代の前半から、ソ連の多くの学者は中国を自由に訪れるようになり、そして中国の改革と開放の政策を学ぶという姿勢さえ示し始めていた。

しかしながら、ここへきて過度の西側化、そして社会主義経済のなかに市場メカニズムを導入するという中国の開放政策が、価格政策の失敗や資源配分の失敗、それに投資の加熱などによって大きな混乱を招くことになった。一方、国内的には、この四月中旬の胡耀邦・前総書記の死を契機とする学生アモの高揚にも示されるように、政治改革を主張し民主化

を求める知識人や学生層の反乱に当面するという深刻な状況のなかで、中ソ間には共通の基盤、共通の要素が拡大し、いわば社会主義の病理現象として、ともに共通の問題が発生するという傾向が、ここ一、二年、極めて顕著になってきた。

また、中国国内におけるチベットの反乱、ウイグル族の反発にみられるように、少数民族問題にも手を焼いている。

これをソ連の側に投影してみると、ペレストロイカやグラスノスチの呼びかけにもかかわらず、ソ連社会の活性化がなかなか実現できないということにおいて、同じ悩みをソ連はもつようになっていく。

同時に、アゼルバイジャン、アルメニア、さらにはバルト三国、ウクライナ、そして最近ではグルジアや共和国に至るまで、いわばソ連が抱える最も脆弱な環といわれるソ連の下腹部における民族問題の顕在化に、ゴルバチョフ体制のソ連は悩んでいる。

同時に、最近のゴルバチョフのペレストロイカの推進によって、さらにより急進的に民主化や複数政党制の実現、あるいは人権問題などに敏感に反応する急進派が、ソ連のなかに出てきたということも指摘せざるを得ず、中国にも同様の事情がある。

こうした点でも中ソともに共通の基盤をもち得るようになってきた。こうして両国の事情が相乗的に作用して、これまでの中ソ和解への歩みがここへきてさらに強化されることとなり、今回の中ソ首脳会談実現へと向かったのであった。

Ⅲ 中ソ首脳会談の目的は何か

さて、今回の中ソ首脳会談では、これまでわだかまっていたさまざまな問題が解決するのではないかと期待されている。長い不毛の対立を続けてきただけに、ここ当分、中ソ両国には、まさに再び春がめぐってきたような友好ムードが続くことであろう。

特に中国国内では、いわゆる西側との協力による経済開放を求めようとした趙紫陽路線に陰りがみえ、李鵬首相を中心とする知ソ派のグループのリーダーシップが強まり、鄧小平路線よりも陳雲路線に高い評価が与えられているというような状況のなかでは、中ソ関係はより緊密なものになるものと思われる。

そうしたなかでまずイデオロギー問題、これは長い間、中ソ対立の根本にあったものであるが、今や中国もソ連もともに、西側との協力そのものを否定するわけにはいかない。経済を開放し、体制を改革し、そして民主化を進めていかなければならないという共通の基盤からすれば、中ソ間にイデオロギー問題はもはや存在しないといってもいい。

しかも、中国側には、かつて中ソ論争の段階において、いわゆる「九評」といわれた毛沢東主導下のソ連批判のシリー

ズ論文があったが、これについては最近の「瞭望」誌にあらわれた紀登奎・元中央委員の手記によっても明らかかなように、明らかにこれは毛沢東が手を加えたものであり、毛沢東の誤りだとして、今の中国はかつてのソ連批判を自己批判し、修正する立場に立っている。となれば、過去に向かつてのイデオロギー問題でのわだかまりは、一切なくなるのではないか。

一つの重要な問題は、国境問題、両国間の国境線の確定という問題である。しかし、この問題についても、かなりの合意が既に行われていると私はみているし、円満解決を目指して、この問題にもほぼ決着が着くのではないかと思われる。

中ソ国境紛争には三つの磁場があった。まず第一は西部国境。これは新疆ウイグル地区における中ソの係争点であるが、最近も中ソ両国の専門チームが航空写真を撮影した後にはほぼ合意に達したといわれるように、この西部国境については、円満に妥結するであろう。そもそもこの地点は、牧民が朝夕なに往復する国境も定かでない地点であり、中ソ対立が解消された今日ではそれほどヴァイタルなインフラストラクチャーはないところである。

第二は、いわゆる中ソ軍事衝突の焦点となった珍宝島・ダマンスキー島。このウスリー河上の中州については、既に通常航行河川の中心線を国境と定めることによって中国側に有利な展開がなされ、そうした状況のもとで決着されることが

として内モンゴルの包頭製鉄所に二億スイス・フランの借款が供与されることになったのを契機に、中国への借款の供与、そして既に黒竜江省とソ連側との間で合意されている紙バルブ合併会社の設立等々、さまざまなプランが実現していくものと思う。

そして、最も注目される問題は、いわゆる第四の中ソ鉄道であるが、これは中国側では北疆鉄路といわれ、新疆ウイグル自治区からカザフ共和国を経てモスクワに達する最短路線の第四の中ソ鉄道の建設が、この一九九一年末の完工を目指して急ピッチで進んでいる。

この第二期工事は全額ソ連の援助でおこなわれており、技術的にも全面的にソ連の技術に頼っているが、中国はこの鉄道を完工すると、約二〇〇〇キロ短縮された形で北京—モスクワ間、さらにはヨーロッパとも直結するということで、中国がヨーロッパ再統合が実現する一九九二年を目指して工事を急いでいる理由も理解できよう。さらには西シベリアの近くを通ってモスクワに行く最短路線でもあり、沿岸部の最近の開発に対して非常に立ちおかれていることから不満の多い内陸部開発の目玉としてもその効果は大きい。

この内陸部開発を中国では大西北計画と呼んでいるが、これについてはソ連に全面協力を求め、日本とは一切協議していないということも注目されてよいだろう。

そして、中国側がソ連に消費物資や食糧を供給する、ある

ほぼ明らかになっている。

残るのは、アムール川とウスリー川の合流点にあるかなり面積の大きい黒瞎子島であり、ここは、既にソ連の農民が耕作にも従事しているところである。おそらくこの黒瞎子島については、中ソ友好の島として領有権は凍結したまま共同利用という可能性が出てくるように思われる。あるいはそれに近い形で妥結するのではないかと思われる。

こうして中ソ国境問題が解決すれば、ソ連は日本の北方領土についても態度を変えるのではないかと期待があるようだが、これは完全に状況を見誤っている。なぜなら、日本の北方領土問題は、日ソ二国間の問題としてのみならず、その発生の起源がヤルタ秘密協定にあるように、戦後世界の既成の秩序を修正することになるのに対して、中ソ間の国境問題は、まさに歴史的にも未確定であった二国間の国境線確定の問題だという根本的な違いがあることを忘れてはならない。

さて、こうして国境問題が解決するというになると、イデオロギー問題、国境問題ともに、問題はなくなるわけに、国家関係、党と党との関係を含めた中ソの歴史的和解が実現するものと思われる。

こうしたなかで、中ソ両国間には、既に合弁会社設立のための動きが進んでおり、この三月にもコルパコフ・ソ連製鉄工業相の訪中によって中ソ借款協定が結ばれた。その第一号

いは軽工業品・雑貨品などを供給するという可能性とともに、中国のあり余る労働力を輸出する計画が進んでおり、既に黒竜江省からの百万人労働力輸出計画も策定されている。労働力はシベリア開発やソ連極東部の開発を必要とするソ連にとって最も欲しいところであり、九〇年代から二一世紀にかけては、この地点に中国人労働力が大量に参入するというような予想も可能になってきている。

同時に、中ソ貿易は二〇〇〇年には一四〇億米ドルにしようという大きな膨らみをもって今、拡大過程にあり、ともに貿易依存度の小さい社会主義国としては、現在の日中貿易総額にも匹敵するような一四〇億米ドルという数字をはじき出していること自体、大きな意味がある。

以上のようなことを考えると、今回の中ソ首脳会談は、単に国際政治のインパクトのみならず、中ソ両国の実務関係、実質的な相互依存・相互補完関係の強化という点でも注目しなければならない。

IV 中ソ和解と日本

最後に、中ソ関係正常化、中ソ和解が今後第三国、特に日本にどういった影響を与えるのかを考えてみたい。この点を展望するには中ソ関係の将来のみならず、社会主義世界が今後どのような方向に展開するであろうかを分析してみる必要が

ある。
かつては三大障害がある限り中ソ関係の改善はあり得ない、ソ連とは一〇〇年でも二〇〇年でも敵対する、と中国首脳が言っていたことと同じように、今、中国あるいはソ連の首脳は、中ソ和解は第三国に影響するものではないとしきりに強調している。当事者としてそのようなことを強調するのは当然だと思う。

しかしながら、社会主義がそれぞれ民族問題、人権問題、あるいは経済の停滞という、より根本的な問題を抱えているだけに、社会主義の延命のために、あるいは社会主義の再生、活性化のためにも、相互依存し、相互に力を合わせていかなければいけないという状況を考えれば、中ソ関係改善を基軸として、緩やかな社会主義の運帯、ないしは緩やかな同盟関係の回復が行われるのではないかと私はみている。

そして中ソ両国は無条約状態であるから、今回の首脳会談で、公式の合意文書が出るにせよ、やがては何らかの形の善隣条約もしくは、平和条約の締結が、次のステップとして中ソ間の交渉のテーブルに上ってくるであろう。それはかつての五〇年代の不平等条約としての中ソ軍事同盟条約とは違って、むしろ社会主義の基盤の強化を求めるために、新たな社会主義圏の再編を志向するようなものになるのではないかとと思われる。

そして、中ソのはざまにあるモンゴル、あるいは北朝鮮、

効であったが、今日のブッシュ政権はよりリアリステイックな対中国政策を志向すると思われ、我が国にとつては、特に日ソ関係の立ちおくれが、こうした社会主義の緩やかな運帯の強化のなかで、日本の外交的立場をさらに弱くするのではないかと思われる。

翻って考えてみると、我が国は、国内的にリクルート疑惑に揺れているばかりか、日本外交に確固たる理念があるわけではない。果たして日本に外交はあるのかといったのが今日の現実である。

かつて七〇年代には、中ソ接近によって頭を越され、そして最近では米ソ接近によって頭を越され、そしてさらに今回の中ソ接近によって頭を越されているのが日本外交である。しかも、最近の中国と台湾の交流の拡大にみられるように、日本が七二年の日中国交、日台断交のときの枠組だけで外交政策を進めていると、今度は中台接近によっても頭を越されかねないような状況である。日本はただ経済のみがうまくいって、肥大化しているけれども、政治も外交も全く理念を欠き、世界に相手にされないということになりはしないか。私はそのことを大いに懸念している。

西側諸国が次々にダイナミックな対社会主義政策を展開し、この中ソ会談前後には再び米ソ首脳会談も開かれ、あるいは西欧諸国も相次いでゴルバチョフ書記長との首脳会談を開いているという状況のなかで、ゴルバチョフ氏とひびきを詰

そしてベトナム、アフガニスタン等々のユーラシア大陸内部の社会主義諸国が緩やかな同盟関係を復活させ、安全保障上の問題や、外交政策においてもかなりの共通の基盤に立とうとするのではないか。

したがって、日本が防衛力をさらに増強したり、あるいはアメリカのSDI戦略に日本がコミットするような場合には中ソが一致して批判を投ずるであろう。そのことは、二〇一二年の中国の対日批判のなかでもすでに兆候がみえているだけに、日本側としては、そうした展望をまずもっておくことが必要ではないか。

しかしながら、これはかつての五〇年代のように、中ソがともに軍事力を増強して西側に当たるというものにはあり得ないであろうし、それだけに我が国としては冷静な対応が必要だといっている。だからといって、中ソ関係の改善が第三国に影響を与えないわけでは決してない。むしろそうした社会主義圏の再編は、やがて西側諸国の対社会主義圏への政策において、さまざまな問題を投げかけてくるのではないかと

思う。
特に、中ソ対立を前提とした外交政策をとってきた我が国の立場は苦しいものになるであろう。そしてアメリカもブッシュ政権下でキッシンジャー流の戦略とは違った政策をとらざるを得ない。つまりキッシンジャーのチャイナ・カード政策は、あくまでも中ソが対立するということにおいてのみ有

めて会談することのできない経済大国は日本だけである。

ましてや今日のような政治の危機のなかで、世界の首脳の間で日本の首相を相手にして真剣に外交を展開するということのか。この点だけでも当面のリクルート疑惑に象徴される日本の政治的危機は、一日も早く打開されなければならない。

特に中曽根・竹下両政権の責任は大きい。単に国内政治上の問題としてのみならず、国際社会のなかの日本のイメージを傷つけ、今週の「タイム」誌（四月二十四日号）が記しているように、経済大国日本＝KinKen Seiji＝Money and Politicsの日本というイメージが全世界に広まっていることを考えても、極めて大きなダメージを日本及び日本国民に与えている。

今日の日本の政治・外交の貧困を痛切に感ぜざるを得ない
（なかじま・みねお）
昨今である。

あなたの年金

新年金制度のあらまし

新制度のポイント／新制度の対象者／老齢年金／障害年金／遺族年金／支給開始年齢／保険料／スライドの実施／今後の課題

● 公明党婦人局編 ● 定価 150円

公明党機関紙局

東京・新宿・南元町 TEL (353) 0111